



〈目標10〉 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する

外国人と日本人と一緒に、水害からの復興を目指す

「助け合いセンターJUNTOS」は、認定NPO法人茨城NPOセンターコモンズが、2015年9月に発生した関東・東北豪雨による被災者の支援活動と情報発信の拠点として立ち上げた。コモンズ代表理事の横田氏自身も常総市の住民で、自宅および常総事務所が被災した当事者であり、地域の惨状が明らかになる中でJUNTOSの設立を決意。行政による公的支援も大きく展開されたが、被害が広範囲に及んでおり、常総市は茨城県で最も外国人比率が多い地域という特殊事情もあり、外国人をはじめとした公的支援を受けにくい人向け支援のために活動を始めた。外国人には、公的な支援情報は全て日本語で分かりにくく、避難所も遠慮があり利用しづらい。被災者は、「泥が片付いたとしても、なんでこんな目に」という心の傷は残る。横田氏は、それを癒すには、仲間だと思える存在や関係が重要だと思い、「誰かに助けてもらう」だけでなく「ともに助け合う」=「一緒に」を意味するポルトガル語「JUNTOS」を合い言葉にし、復興に向

今後の活動予定

居場所や住まいをつくる

被災して空き家となった家をボランティアとともに改修し、常総から離れた住民が安心して戻って来られるよう、共同の住まいをつくる。また住民同士が交流する地域助けあい拠点や、多世代多文化で交流できる場や保育の環境を整備する。

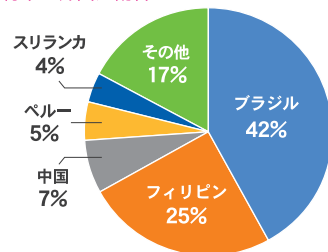
被災経験を次につなげる

地区防災計画づくり 被災経験を活かし、住民対象のアンケートを行いながら、避難マップや地区防災計画づくりを進め、地域のつながりを育む。

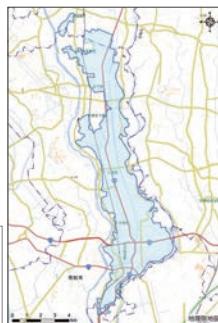
被災経験などを伝える行事の開催 支援活動を通じて見てきたことや、被災経験を減災に活かすワークショップや講演活動を行い、他の地域と交流し、学びあう。

冊子や防災キットなどで伝承 被災経験をまとめた冊子を図書館や様々な支援者に配布し、貴重な被災経験を次につなげる。水害対応マニュアル付きの防災キットを開発販売。

常総市の外国人割合



関東・東北豪雨に係る茨城県常総地区推定浸水範囲



出典：国土地理院ウェブサイト
http://www.gsi.go.jp/BOUSAI/H27.taihuu18gou.html

けた活動を共に行うことで、外国人住民との間にあった心の壁をなくしていこうと考えた。

水害直後に立ち上げた活動

- J (情報)**.....『JUNTOS通信』や多言語ラジオ番組の制作
- U (運転)**.....ボランティアによる移動サービス、カーシェア
- N (直し隊)**.....住宅の改修支援、空家を地域の活動拠点として再生
- T (届け隊)**.....支援物資を自宅や引っ越し先に届けつつ見守り
- O (お話し隊)**.....住民が話し合うサロンを開き住民の声を復興計画に反映
- S (住み隊)**.....孤立しがちな人が、地元で共に暮らせる「福祉長屋」づくり
- (学習支援)**.....被災した中学生の高校受験のための無料塾



浸水時の常総市内 (2015年9月)



ボランティアの手で再生した住宅にあるJUNTOSの事務所

Point

- 外国人を“一時的な滞在者”と見るのではなく、“一緒に地域で暮らす仲間”である視点
- 外国人を同じ仲間として一緒に復興の担い手になってもらう繋ぎ手としての役割
- 復興に向けた活動を共に行うことで、外国人住民との間にあった心の壁をなくしていく

茨城県常総市

茨城県常総市は、2015年の関東・東北豪雨では市内を流れる鬼怒川の決壊で死者2人、3,000戸以上が浸水する大きな被害が出た。市全体の常住人口は、水害前より約1,000人減少している。もともと総人口に占める外国人比率が県内の41地域中最も多い市であり、その要因としては、食品などの工場や物流拠点が数多く出来たことで就労機会が増え、さらに親戚や知人を頼って移住が進んだと考えられる。2008年のリーマンショック時に外国人労働者の雇止めが起こっていたところに水害の被害が重なり、外国人を取り巻く状況は厳しさを増している。

Data

2016年12月1日現在

- 人口：64,264人
(うち外国籍4,260人：6.63%)
- 世帯数：23,415世帯
- 出生数(月間)：85人(男49、女36)
- 面積：123.6km²

【助け合いセンターJUNTOS】 <https://www.juntos-joso.org/>

【認定NPO法人 茨城NPOセンターコモンズ】 <http://www.npocommons.org/>